

# 令和7年版 消防白書概要

総務省消防庁

# 目次

## 特集

- 1 大規模林野火災への対応
- 2 近年の大規模災害等への対応
- 3 緊急消防援助隊の充実強化
- 4 マイナ救急の全国展開をはじめとする救急体制の確保・充実
- 5 消防団を中核とした地域防災力の充実強化
- 6 国民保護施策の推進
- 7 消防分野におけるDX・新技術の活用の推進

## トピックス

- 1 林野火災注意報・林野火災警報の創設・的確な発令等
- 2 消防における女性の活躍推進に向けた取組
- 3 熱中症による救急搬送の状況及び予防啓発の取組
- 4 簡易サウナ設備の特性に応じた防火安全対策
- 5 セルフ式ガソリンスタンドにおけるAI活用
- 6 国際協力・国際交流の推進

## 基本項目

- 火災予防 ～出火件数・火災による死者数～
- 火災予防 ～住宅火災件数・死者数、住宅用火災警報器設置状況～
- 救急体制 ～救急業務の実施状況～
- 消防体制 ～消防組織～

# 特集 1 大規模林野火災への対応

## 令和7年に発生した主な林野火災の状況

※被害情報は令和7年11月20日時点

### ■ 岩手県大船渡市における林野火災への対応

- 本火災はそれまでの記録的な降水量の少なさ、発生日前後の乾燥、強風、地形等の影響により急激に拡大し、我が国の林野火災としては昭和39年以降最大、約60年ぶりの記録的なものとなった。
- 令和7年2月26日に消防庁長官から緊急消防援助隊の出動の求めを行い、最終的に15都道府県から緊急消防援助隊が出動、岩手県内応援部隊、地元消防本部も含め、1日当たり最大2,100人体制で地上及び空中の両方から消火活動に従事した。
- 大船渡市消防団は、自らも被災した団員もいる中、被害状況の情報収集や消防隊と連携した消火、残火処理などの活動に従事した。特に、団員から大船渡市の防災部局に提供されたSNS画像・映像により迅速な避難指示の発令につながった。



大船渡市火災現場周辺の様子

	岩手県大船渡市 における林野火災	愛媛県今治市 における林野火災	岡山県岡山市 における林野火災
覚知時刻	令和7年2月26日 13:02	令和7年3月23日 15:53	令和7年3月23日 15:02
鎮圧時刻	3月9日 17:00	3月31日 11:00	3月28日 12:00
鎮火時刻	4月7日 17:30	4月14日 15:00	4月11日 12:00
人的被害	死者1人	負傷者4人	—
建物被害	住家90棟、非住家136棟	住家5棟、非住家22棟	非住家6棟
焼損面積	約3,370ha	481.6ha	486ha
緊急消防援助隊 の活動規模	延べ7,618隊、2万8,225人 ヘリコプター10機 (15都道府県から出動)	延べ636隊、2,301人 ヘリコプター6機 (8府県から出動)	—



岩手県大船渡市における林野火災での大船渡市消防団による活動の様子



愛媛県今治市における林野火災での緊急消防援助隊による活動の様子



岡山県岡山市における林野火災での岡山市消防局による活動の様子

## 火災の検証と今後の対応

- 消防庁では、岩手県大船渡市における林野火災を踏まえ、消防防災対策のあり方について検討を行った。
- 林野火災注意報・林野火災警報の創設・的確な発令や、緊急消防援助隊や常備消防、消防団の更なる充実強化など、消防防災対策の強化に一層注力することとしている。



「大船渡市林野火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会報告書」手交式の様子

## 特集 2 近年の大規模災害等への対応

### トカラ列島近海を震源とする地震

※被害情報は令和7年11月14日時点

- 令和7年6月21日から鹿児島県のトカラ列島近海で地震活動が活発化した。6月30日、7月2日には震度5弱、7月3日には震度6弱を観測した。
- 鹿児島県は、7月3日に鹿児島県防災ヘリが情報収集を実施し、避難場所の映像を官邸対策室等に共有した。
- 悪石島等の消防団員は、7月3日の震度6弱の地震発生後、被害状況の把握や避難誘導を行った。また、その後も島に残り、島民の安否確認等を継続して行った。



人的被害

報告なし

### カムチャツカ半島付近を震源とする地震

- 令和7年7月30日8時25分頃にカムチャツカ半島付近を震源とするマグニチュード8.8の地震が発生し、北海道から宮古島・八重山地方にかけて津波警報・津波注意報が発表された。最大で約200万人を超える住民に避難指示が発令された。
- 消防庁では、猛暑の中、津波警報・注意報が長時間継続したことから、避難者の熱中症予防対策に関する留意事項について周知した。

人的被害

死者1人、負傷者 19人

### 令和7年8月6日からの大雨



救助活動の様子  
(八代広域行政事務組合消防本部提供)

- 8月6日から12日にかけて、北日本から西日本の広い範囲で大気の状態が非常に不安定となり、各地で24時間降水量が観測史上1位を更新するなど記録的な大雨となった。
- 熊本県においては、県内応援隊3消防本部が八代広域行政事務組合消防本部へ出動し、相互応援協定により長崎県、佐賀県、鹿児島県の防災ヘリが情報収集活動や救助活動を行った。

人的被害

死者 8人、負傷者 40人、行方不明者1人

住家被害

11,373棟

### 令和7年9月3日からの大雨

- 9月3日からの大雨により、関東地方や東海地方、九州地方において広範囲に降雨による浸水等が発生し、静岡県で牧之原市から吉田町にかけては国内最大級の強さの竜巻が発生した。
- 静岡市消防局は、家屋等の応急対策として、緊急性や危険度を踏まえて、市民に直接被害が及ぶ可能性のある事案への対応を行った。



消防機関による高所作業の様子  
(静岡市消防局提供)

人的被害

死者 2人、負傷者 95人

住家被害

5,543棟

## 特集3 緊急消防援助隊の充実強化

### 緊急消防援助隊の沿革

- 平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害における人命救助等をより効果的かつ迅速に実施できるよう、全国の消防機関相互による援助体制として、同年6月に緊急消防援助隊が創設された。
- 創設当初1,267隊であった登録隊数は6,731隊(令和7年4月1日現在)まで増加し、地震、火災、土砂・風水害などのあらゆる種別の大規模災害に対して、発足から令和7年11月までに47回出動し、人命救助活動等を実施してきた。



搜索救助活動の様子  
(令和6年9月奥能登豪雨)



残火処理の様子  
(愛媛県今治市林野火災)

### 緊急消防援助隊基本計画の改定

- 南海トラフ地震など切迫する大規模災害に的確に対応できるよう、消火、救助及び救急の主要3小隊、後方支援小隊、航空小隊等の増隊に加え、情報統括支援隊、安全管理部隊及び救急特別編成統括部隊を新たに創設し、登録目標隊数を7,200隊とした。
- 能登半島地震において大型車両の陸路進出が難しく、自衛隊等と連携して陸路・空路から進出したことを受け、災害の様態に応じた進出手段や車両の選定・編成を行うなど、部隊運用の強化を図った。
- 令和8年度に北海道及び宮城県で実施予定の第7回全国合同訓練を通じて緊急消防援助隊の充実強化を図る。



第6回(静岡県)緊急消防援助隊全国合同訓練の様子

### 令和7年岩手県大船渡市林野火災等を踏まえた取組

- ヘリやドローン等を活用した的確な情報把握体制、応援要請基準の明確化による早期の応援要請体制を構築していく。
- 林野火災に有効な車両・資機材等の整備、安全管理の徹底、航空部隊における消火活動の強化を進めていく。



ヘリの活動の様子  
(岩手県大船渡市林野火災)

## 特集4 マイナ救急の全国展開をはじめとする救急体制の確保・充実

### 救急業務の現況

- 令和6年中の救急自動車による全国の救急出動件数は771万8,380件、救急自動車による搬送人員は676万9,172人となり、集計を開始した昭和38年以降、最多となった。
- また、現場到着所要時間の平均は約9.8分、病院収容所要時間の平均は約44.6分となっており、いずれも新型コロナ禍前の令和元年と比べ延伸している。

### マイナ救急の全国展開

- マイナ救急とは、マイナ保険証を活用し、病院選定等に資する傷病者の情報(診療・薬剤情報、特定健診情報等)を把握する取組であり、より適切な処置や円滑な搬送先の選定が可能となる。
- 令和7年10月1日から、全国全ての720消防本部、5,334隊の救急隊(常時運用救急隊の98%)で一斉に実証を開始している。
- あわせて、マイナ救急の認知度向上を図るため、多様なメディアを活用した広報を実施しているほか、マイナ救急システムの機能拡充等について検討を進めている。



【マイナ救急事業イメージ】



【政府広報テレビCM・SNS広告】

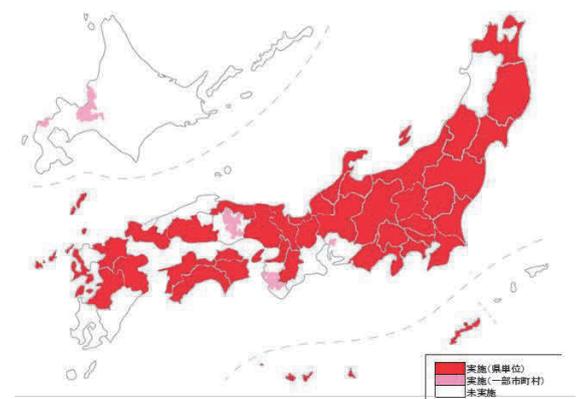
### 増大する救急需要への対応

全国41地域で実施

令和7年度末予定

#### ■ 救急安心センター事業(#7119)の推進

- 住民が急な病気やケガをしたときに、「救急車を呼んだほうがいいのか」、「今すぐ病院に行ったほうがいいのか」など判断に迷った際の相談窓口として、医師・看護師・救急救命士から電話でアドバイスを受けることができる救急安心センター事業(#7119)の導入を推進している。



【救急安心センター事業(#7119)の普及状況】

#### ■ 日勤救急隊の導入促進

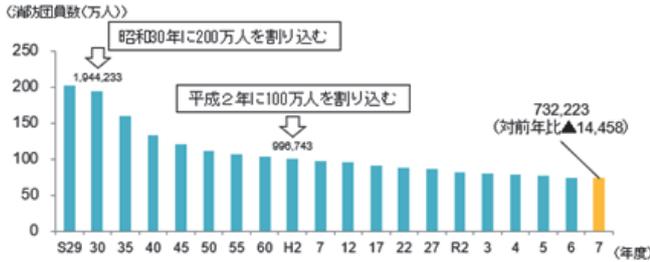
- 救急隊員の多様な働き方と日中に多い救急需要への対策の観点から、地域の実情に応じ、いわゆる日勤救急隊の導入検討を促進している。

# 特集5 消防団を中核とした地域防災力の充実強化

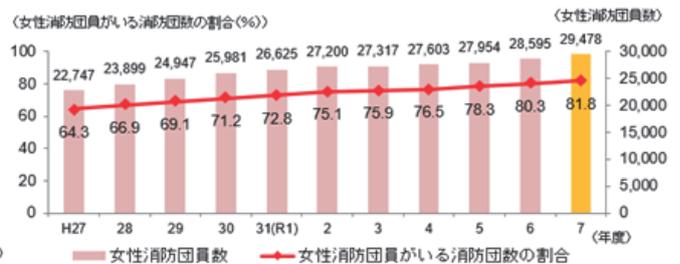
## 消防団の現状

- 消防団員数は年々減少。令和7年4月1日現在、前年に比べ1万4,458人減少し、73万2,223人となっている。
- 一方、入団促進に向けて重点的に取り組んできた女性消防団員数(前年比3.1%増)、学生消防団員数(前年比6.3%増)、機能別消防団員数(前年比7.0%増)については、継続して増加している。

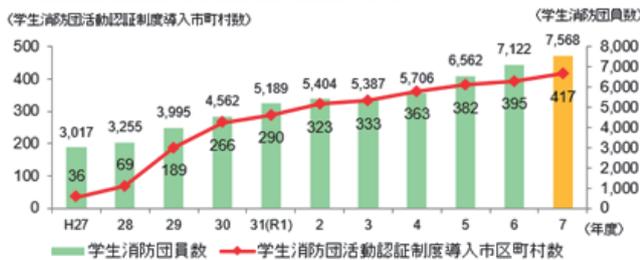
### 1 消防団員数の推移



### 2 女性消防団員数の推移



### 3 学生消防団員数の推移



### 4 機能別消防団員数の推移



## 消防団の充実強化の取組

### ■ 幅広い住民の入団促進

- 女性や若年層をはじめとする幅広い住民の入団促進に向けた取組の参考となるよう、消防団員の魅力発信や負担軽減などのノウハウ等を記載した「消防団員の確保に向けたマニュアル」を令和7年1月に作成した。
- 「消防団の力向上モデル事業」により、消防団員が活動しやすい環境づくりやデジタル技術の活用など、新たな社会環境に対応する取組を支援している。

### ■ 装備等の充実強化

- 令和7年度から、消防団設備整備費補助金の対象資機材としてドローンと一体的に整備するタブレット端末などを新たに追加した。
- 令和6年能登半島地震を踏まえ、令和7年度から、狭隘な道路や悪路でも通行が可能なオフロードバイクを新たに無償貸付対象の消防車両に追加した。
- 令和7年度から、消防団員のドローン資格(一等・二等無人航空機操縦士)取得に係る経費について、特別交付税措置が講じられている。



タブレット端末  
(ドローンと一体的に整備)

【消防団設備整備費補助金補助対象の一例】



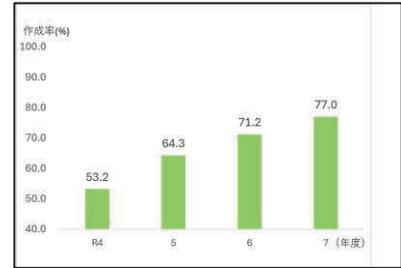
【救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付】

## 特集 6 国民保護施策の推進

### 安全保障環境等を踏まえた国民保護施策の進展

#### ■ 避難実施要領のパターン作成促進

- 各市町村において、国民保護事案の発生時、住民の避難のための避難実施要領を円滑に定められるよう、消防庁では、あらかじめ複数パターンを作成しておくことを促進するための取組を進めている。
- 消防庁を含む国の関係省庁、沖縄県、先島諸島5市町村(石垣市・宮古島市・多良間村・竹富町・与那国町)等が協力し、武力攻撃予測事態に至る状況を想定した、九州・山口各県への広域避難に係る図上訓練を実施している。消防庁としては、図上訓練で得られた避難手段や避難経路等の考え方について、パターンへの反映を促すなど、避難の実効性向上に向けた取組支援を進めている。



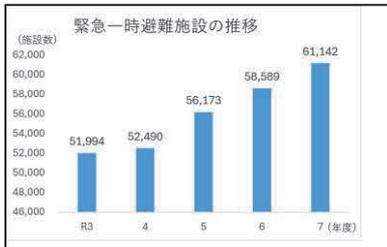
【避難実施要領のパターンを複数作成する市町村の割合の推移】

#### ■ 避難施設の指定促進等

- 消防庁では、爆風等からの被害を軽減する緊急一時避難施設について、関係省庁と連携し、地方公共団体における、指定の取組を促進している。



【緊急一時避難施設(地下施設)の例(東京駅)】



#### ■ 特定臨時避難施設の整備

- 政府として、武力攻撃を想定した避難施設(シェルター)の確保に係る具体的取組の一として、「特定臨時避難施設の整備」を位置付け、消防庁においては、先島5市町村のうち竹富町及び多良間村における特定臨時避難施設の整備を支援することとしている。

	竹富町	多良間村
整備場所(予定)	新築する(西表島)大原庁舎の地下 整備予定地	新築する移住定住促進住宅の地下 整備予定地
平時の利用方法(予定)	会議室・事務室	多目的ホール・事務室

【竹富町及び多良間村における特定臨時避難施設の整備予定地】

#### ■ 国民保護共同訓練の充実強化

- 国民保護措置に関する国と地方公共団体との共同訓練について、消防庁では、内閣官房と連携し、誘導ミサイルを想定した住民避難訓練など、全国における取組を一層推進している。



【弾道ミサイルを想定した住民避難訓練】

## 特集7 消防分野におけるDX・新技術の活用の推進

### DX・新技術の活用の推進体制

#### ■ 消防庁における推進体制

- 消防庁では、消防分野におけるDXや新技術の活用を推進するため、令和7年4月に消防庁総務課内に「技術戦略室」を設置した。

#### ■ 消防技術戦略会議

- 消防庁では、中長期的な視点に立って消防技術戦略のあり方を検討するため、「消防技術戦略会議」を開催しており、今後、継続的に研究開発等を推進していく重点分野を設定するとともに、関係機関との相互連携の強化、現場実装・導入の推進等に取り組んでいく。



【消防技術戦略会議の様子】

### 研究開発・実用化の状況

- 消防庁では、消防研究センターや、「消防防災科学技術研究推進制度」(競争的研究費)の活用により、新技術の研究開発・実用化を推進している。

#### ■ 林野火災対応に活用可能な延焼シミュレーション

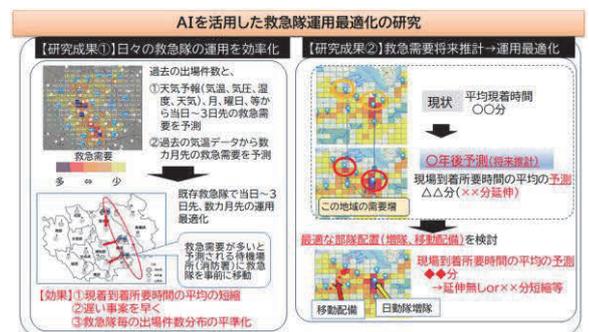
- 大船渡市林野火災を踏まえ、高い精度で林野火災の延焼拡大状況を予測し、林野と市街地にまたがる延焼拡大や、飛び火の飛散範囲などについて評価できる延焼シミュレーションの研究開発を進めている。



【林野火災対応に活用可能な延焼シミュレーションのイメージ】

#### ■ AIを活用した救急隊運用最適化

- 救急隊の現場到着所要時間を短縮するため、AIを活用した救急隊運用最適化に関する研究開発を進めている。令和7年には、12消防本部が導入に向けた検討を行っており、このうち4消防本部においては実証研究が行われている。



【AIを活用した救急隊運用最適化手法】

#### ■ 環境配慮型石けん泡消火剤を活用した新たな空中消火戦術の研究開発

- 大船渡市林野火災を踏まえ、環境に配慮した石けん泡消火剤を活用した新たな空中消火戦術を確立するための研究開発を進めている。



## トピックス1 林野火災注意報・林野火災警報の創設・的確な発令等

- 「大船渡市林野火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会報告書」において、林野火災における予防・警報のあり方について提言されたことを踏まえ、消防庁では、火災予防条例(例)を改正した。
- 具体的には、林野周辺の区域において住民等に火の使用制限の努力義務を課す仕組みである林野火災注意報と、消防法に基づき火の使用制限を行う仕組みである林野火災警報を創設するとともに、火災予防条例(例)にたき火の届出制度を明確に位置付けた。

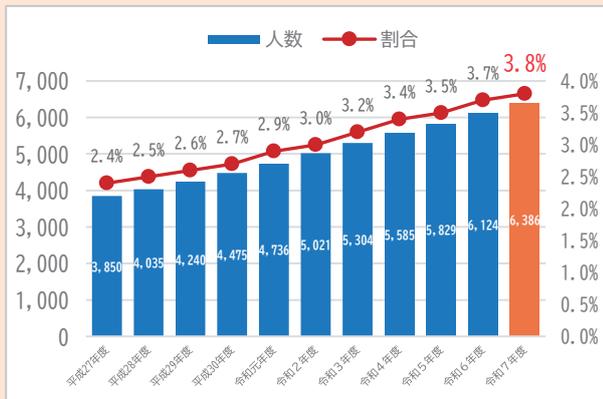
	林野火災注意報	林野火災警報 (既存の消防法に基づく火災警報の制度を活用)
発令指標 (例)	前3日間の合計降水量が1mm以下 + 前30日間の合計降水量が30mm以下、または、乾燥注意報が発表 ※ 当日に降水が見込まれる場合や積雪がある場合には、この限りでない。	左記の発令指標に加え、強風注意報が発表されている場合
内容	屋外での火の使用等について注意喚起(罰則なし)	屋外での火の使用等の制限(罰則あり)

※ 各市町村において、地域の特性等に応じて発令指標に調整を加えることや、対象地域を限定することを可能とする。

【林野火災注意報及び林野火災警報の発令指標(案)と内容】

## トピックス2 消防における女性の活躍推進に向けた取組

- 消防庁では、消防本部全体の目安となる女性消防吏員の比率に関する新たな目標として、将来的に女性消防吏員の比率を10%程度まで引き上げることとし、まずは、5年後(令和13年度)までに採用者に占める女性の比率を10%以上にすることとした。



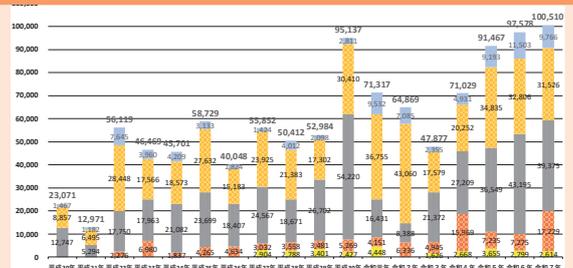
【女性消防吏員の割合の推移】



【採用者の状況】

## トピックス3 熱中症による救急搬送の状況及び予防啓発の取組

- 令和7年(5月～9月)における全国の熱中症による救急搬送人員は10万510人となり、集計を開始した平成20年以降、最多となった。
- 消防庁では、熱中症予防啓発用コンテンツをHPに掲載するとともに、適切なエアコンの使用等の基本的な熱中症予防対策の実施を呼びかけた。また、都道府県や消防本部に対して、夏季を待たずして早期の予防啓発の実施などについて依頼した。



【平成20年～令和7年の熱中症による救急搬送人員の推移】



【熱中症予防啓発コンテンツ】

## トピックス4 簡易サウナ設備の特性に応じた防火安全対策

○ 屋外においてテントやバレルの中に放熱設備(サウナストーブ)が設置される簡易なサウナが全国で増加していることを踏まえ、実験等により安全性の検証を行い、その特性に応じた火災予防対策を取りまとめた。



【バレル型サウナ】



【テント型サウナ】

○ 消防庁では、簡易サウナ設備の特性に応じた防火安全対策のため、放熱設備と周囲の可燃物との離隔距離について、可燃物に引火しない距離を保つこととするなど、所要の法令等の改正を行った。



【サウナ室内の温度状況】

## トピックス5 セルフ式ガソリンスタンドにおけるAI活用

○ 各分野において技術革新やデジタル化が急速に進展している中、セルフ式ガソリンスタンドにおいては、従業員が行う安全確認等にAIを活用することで業務の効率化を図ることが期待されている。

○ 一定の条件下においてAIが従業員に代わって自動的に給油許可を行う条件付自動型AIシステムを活用できるよう、実証実験を行った結果を踏まえ、導入に係る安全基準の整備を進めている。



【実証実験を行っているセルフ式ガソリンスタンド】

## トピックス6 国際協力・国際交流の推進

○ 開発途上国の消防防災能力の向上に資するため、消防庁では毎年度、我が国の消防技術、制度等を広く紹介する国際消防防災フォーラムを開催しており、令和6年度はインドネシアで実施した。

○ 開発途上国の災害対応能力や、「顔の見える国際協力」などを目的として、消防本部や消防団で不用となった消防車両等を開発途上国に無償で寄贈している。



【車両寄贈時における技術指導(令和7年3月 カンボジア)】

## 基本項目：火災予防 ～出火件数・火災による死者数～

- 全国における各年の出火件数と火災による死者数は長期的に減少傾向で推移しているが、近年はおおむね横ばいとなっている。
- 令和6年中の出火件数は3万7,141件(前年比1,531件減少)であり、10年前の84.9%。
- 火災による死者数は1,451人(前年比52人減少)であり、10年前の86.5%。

【出火件数及び火災による死者数の推移】

(各年中)



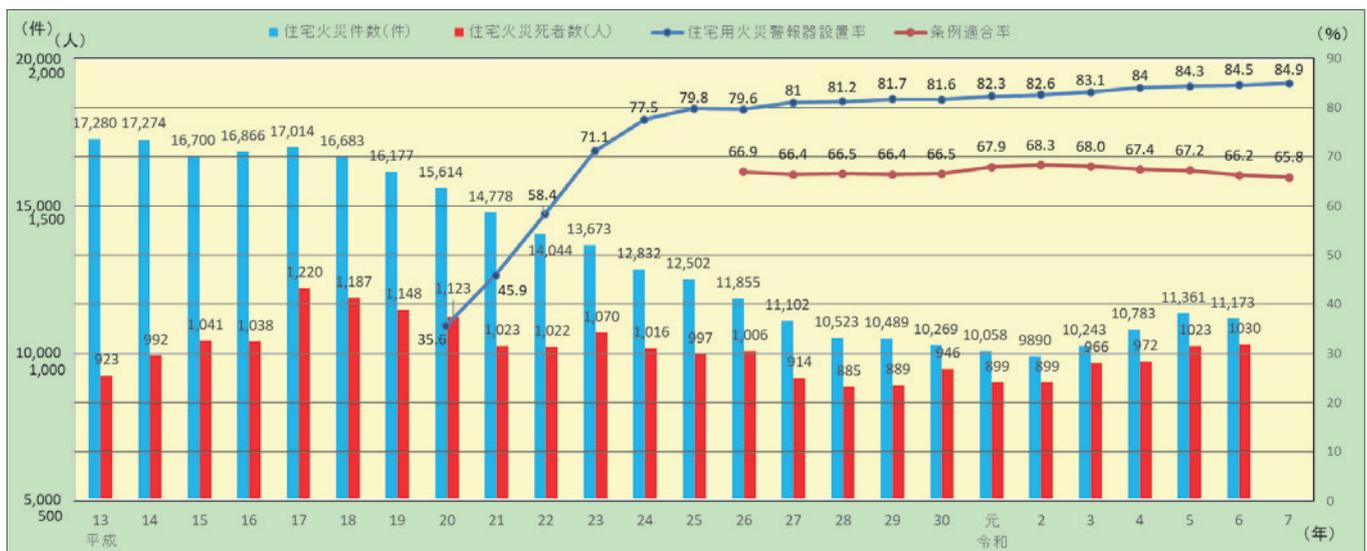
(備考) 1 「火災報告」により作成

2 「出火件数」については左軸を、「火災による死者数」については右軸を参照

## 基本項目：火災予防 ～住宅火災件数・死者数、住宅用火災警報器設置状況～

- 火災による死者の多くが住宅火災により発生。
- 令和6年中の住宅火災件数は1万1,173件(前年比188件減少)、死者数は1,030人(前年比7人増加)。
- 住宅用火災警報器の設置率は年々上昇しており、令和7年6月1日時点で全国の設置率は84.9%、条例適合率は65.8%となっている。

【住宅火災件数(放火を除く)・死者数(放火自殺者等を除く)、住宅用火災警報器設置状況の推移】(各年中)



(備考) 1 「火災報告」及び「住宅用火災警報器の設置状況等調査結果」により作成

2 「設置率」とは、市町村の火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分のうち、一か所以上設置されている世帯(自動火災報知設備の設置により住宅用火災警報器の設置が免除されている世帯を含む。)の全世帯に占める割合である。

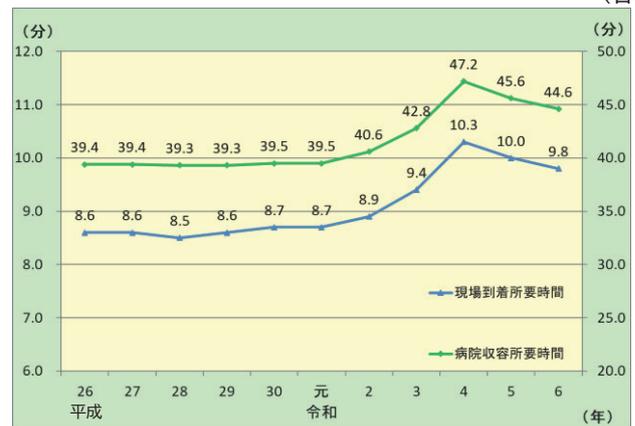
3 「条例適合率」とは、市町村の火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分全てに設置されている世帯(自動火災報知設備の設置により住宅用火災警報器の設置が免除されている世帯を含む。)の全世帯に占める割合である。

4 令和7年の住宅火災件数及び住宅火災死者数は、未確定。

## 基本項目：救急体制 ～救急業務の実施状況～

- 令和6年中の救急自動車による救急出動件数は、約772万件(前年比約8万件増加)。
- 令和7年4月1日現在の救急隊設置数は、5,485隊(前年比70隊増加)。
- 令和6年中の現場到着所要時間の平均は約9.8分(新型コロナウイルス感染症禍(以下「新型コロナ禍」という。)前の令和元年と比べ約1.1分延伸)。
- 令和6年中の病院収容所要時間の平均は約44.6分(新型コロナ禍前の令和元年と比べ約5.1分延伸)。

【救急自動車による救急出動件数及び救急隊設置数の推移】 【救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移】  
(各年中)



(備考) 1 「救急年報報告」により作成

2 左のグラフは、「救急自動車による救急出動件数」については左軸を、「救急隊設置数(各年4月1日現在)」については右軸を参照

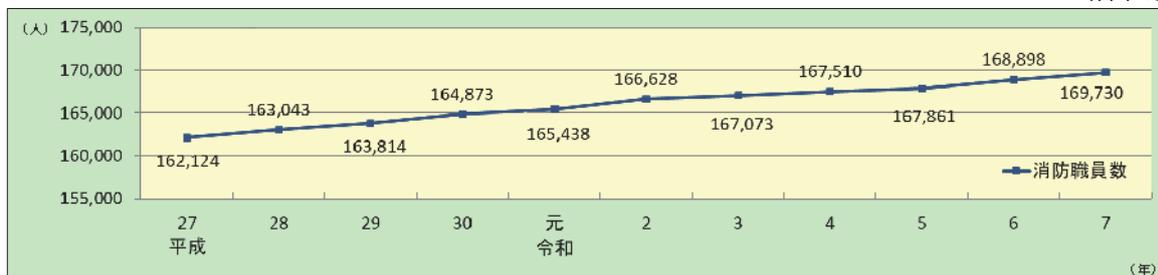
3 右のグラフは、「現場到着所要時間」については左軸を、「病院収容所要時間」については右軸を参照

## 基本項目：消防体制 ～消防組織～

- 消防本部(令和7年4月1日現在)
  - ・720消防本部、1,716消防署を設置。消防職員数は16万9,730人(前年比832人増加)。
- 消防団(令和7年4月1日現在)
  - ・消防団数は2,169、消防団員数は73万2,223人(前年比1万4,458人減少)。
  - ・消防団は市町村の非常備の消防機関。全ての市町村に設置。

【消防職員数、消防団員数の推移】

(各年4月1日現在)



(備考) 消防職員数は「消防防災・震災対策現況調査」により作成

消防団員数は「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防団の組織概要等に関する調査」により作成

